



# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
 コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 渡邊 智樹  
 (氏名) 豊嶋 正和  
 TEL 087-836-2721  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	62,216	11.3	19,597	71.1	11,985	76.4
25年3月期第3四半期	55,923	△2.5	11,454	29.4	6,796	81.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 20,396百万円 (187.1%) 25年3月期第3四半期 7,104百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	39.58	39.52
25年3月期第3四半期	22.42	22.39

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,306,380	268,140	5.8
25年3月期	4,134,329	251,422	5.7

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 251,137百万円 25年3月期 234,978百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
26年3月期	—	3.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,100	4.6	19,200	76.9	10,100	72.6	33.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	310,076,069 株	25年3月期	310,076,069 株
26年3月期3Q	9,805,067 株	25年3月期	6,412,480 株
26年3月期3Q	302,787,070 株	25年3月期3Q	303,141,415 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。  
なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書【第3四半期連結累計期間】	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

[補足説明資料]

平成26年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 平成26年3月期第3四半期累計期間の損益状況（単体）	P. 8
2. 預金等・預り資産の状況（単体）	P. 9
3. 貸出金の状況（単体）	P. 9
4. 金融再生法開示債権の状況（単体）	P. 10
5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 11
6. 自己資本比率（国内基準）	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、金利低下などに伴い資金運用収益が減少しましたが、国債等債券売却益の増加などによるその他業務収益の増加及び貸倒引当金戻入益の計上などによるその他経常収益の増加により、前第3四半期連結累計期間比62億93百万円増加して622億16百万円となりました。

また経常費用は、国債等債券売却損の増加などによりその他業務費用が増加しましたが、株式等償却の減少及び不良債権処理費用の減少などによるその他経常費用の減少により、前第3四半期連結累計期間比18億49百万円減少して426億19百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比81億43百万円増加して195億97百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比51億89百万円増加して119億85百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態につきましては、総資産は、貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比1,720億円増加して4兆3,063億円となりました。また負債は、預金の増加などにより、前連結会計年度末比1,553億円増加して4兆382億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比167億円増加して2,681億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益は、平成25年11月11日に公表した平成26年3月期通期の業績予想を上回っておりますが、今後の金融経済環境の動向により、与信費用や有価証券関係損益などが変動する可能性があるため、現時点において業績予想の修正はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の処理）

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	136,427	201,483
コールローン及び買入手形	6,301	—
買入金銭債権	33,867	37,965
商品有価証券	49	160
金銭の信託	4,901	4,965
有価証券	1,318,404	1,345,415
貸出金	2,528,403	2,605,180
外国為替	7,382	9,021
リース債権及びリース投資資産	17,010	16,923
その他資産	40,498	38,965
有形固定資産	44,910	45,311
無形固定資産	4,996	4,715
繰延税金資産	1,629	1,612
支払承諾見返	15,882	17,106
貸倒引当金	△26,335	△22,443
<b>資産の部合計</b>	<b>4,134,329</b>	<b>4,306,380</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,420,759	3,607,970
譲渡性預金	231,706	165,296
コールマネー及び売渡手形	51,915	36,886
債券貸借取引受入担保金	—	7,561
借入金	73,654	107,245
外国為替	579	164
社債	10,000	10,000
その他負債	68,436	72,317
役員賞与引当金	19	—
退職給付引当金	504	290
役員退職慰労引当金	55	43
睡眠預金払戻損失引当金	481	427
偶発損失引当金	135	113
繰延税金負債	1,947	5,994
再評価に係る繰延税金負債	6,828	6,820
支払承諾	15,882	17,106
<b>負債の部合計</b>	<b>3,882,906</b>	<b>4,038,240</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	129,575	139,442
自己株式	△2,935	△4,215
株主資本合計	188,882	197,470
その他有価証券評価差額金	38,173	45,488
繰延ヘッジ損益	△136	132
土地再評価差額金	8,057	8,045
その他の包括利益累計額合計	46,095	53,667
新株予約権	120	142
少数株主持分	16,324	16,860
純資産の部合計	251,422	268,140
負債及び純資産の部合計	4,134,329	4,306,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	55,923	62,216
資金運用収益	38,380	36,475
(うち貸出金利息)	27,160	25,884
(うち有価証券利息配当金)	10,948	10,275
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,468	8,045
その他業務収益	2,439	5,817
その他経常収益	7,634	11,878
経常費用	44,468	42,619
資金調達費用	2,538	2,484
(うち預金利息)	1,485	1,440
役務取引等費用	1,915	1,946
その他業務費用	629	1,672
営業経費	30,464	30,264
その他経常費用	8,920	6,250
経常利益	11,454	19,597
特別利益	277	13
固定資産処分益	277	13
特別損失	429	146
固定資産処分損	378	122
減損損失	51	24
税金等調整前四半期純利益	11,303	19,463
法人税等	3,692	6,662
少数株主損益調整前四半期純利益	7,610	12,800
少数株主利益	813	815
四半期純利益	6,796	11,985

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,610	12,800
その他の包括利益	△506	7,595
その他有価証券評価差額金	△786	7,326
繰延ヘッジ損益	280	269
四半期包括利益	7,104	20,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,333	19,568
少数株主に係る四半期包括利益	770	827



- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

平成26年3月期第3四半期決算 補足説明資料

1. 平成26年3月期第3四半期累計期間の損益状況(単体)

当第3四半期累計期間の経常収益は、その他業務収益及びその他経常収益の増加などにより、前第3四半期累計期間比67億11百万円増加して562億10百万円となりました。

また、コア業務純益は、経費の削減につとめましたが、コア業務粗利益の減少により、前第3四半期累計期間比8億31百万円減少して、111億21百万円となりました。

経常利益は、与信関係費用の減少及び有価証券関係損益の改善などにより、前第3四半期累計期間比81億22百万円増加して、182億61百万円となり、四半期純利益は、53億50百万円増加して、119億18百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間(A) (平成24年4月1日～ 平成24年12月31日)	当第3四半期 累計期間(B) (平成25年4月1日～ 平成25年12月31日)	前第3四半期 累計期間比 増減額 (B) - (A)	前第3四半期 累計期間比 増減率 (%)	平成26年3月期 通期予想
<b>経常収益</b>	<b>49,499</b>	<b>56,210</b>	<b>6,711</b>	<b>13.6%</b>	<b>70,000</b>
コア業務粗利益 ①	40,536	39,441	△ 1,095	△ 2.7%	
資金利益	35,536	33,744	△ 1,792	△ 5.0%	
役務取引等利益	4,111	4,595	484	11.8%	
その他業務利益(除く債券関係損益)	888	1,101	213	24.0%	
経費 ②	28,584	28,319	△ 265	△ 0.9%	
<b>コア業務純益 ①-②</b>	<b>11,952</b>	<b>11,121</b>	<b>△ 831</b>	<b>△ 7.0%</b>	<b>14,400</b>
債券関係損益 ③	930	3,042	2,112	227.1%	
実質業務純益 ①-②+③	12,882	14,164	1,282	10.0%	
一般貸倒引当金繰入額 ④	—	—	—	—	
業務純益 ①-②+③-④	12,882	14,164	1,282	10.0%	
臨時損益	△ 2,740	4,099	6,839	—	
うち不良債権処理費用 ⑤	2,840	1,793	△ 1,047	△ 36.9%	
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	324	2,646	2,322	716.7%	
うち償却債権取立益 ⑦	972	2,249	1,277	131.4%	
うち株式等関係損益 ⑧	△ 1,446	814	2,260	—	
<b>経常利益</b>	<b>10,139</b>	<b>18,261</b>	<b>8,122</b>	<b>80.1%</b>	<b>17,500</b>
特別損益	△ 389	△ 141	248	—	
法人税等	3,181	6,201	3,020	94.9%	
<b>四半期純利益</b>	<b>6,568</b>	<b>11,918</b>	<b>5,350</b>	<b>81.5%</b>	<b>10,000</b>
有価証券関係損益 ③+⑧	△ 515	3,856	4,371	—	
与信関係費用 ④+⑤-⑥-⑦	1,543	△ 3,102	△ 4,645	—	

2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第3四半期末の預金等残高は、個人、法人及び公共預金がいずれも増加し、平成24年12月末比1,897億円増加して、3兆7,832億円となりました。

また、当第3四半期末の預り資産残高は、公共債が減少しましたが、投資信託及び個人年金保険の増加により、平成24年12月末比42億円増加して、3,727億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成25年 12月末	平成24年 12月末比	平成25年 9月末比	平成24年12月末	平成25年9月末
預金等(注)	37,832	1,897	△519	35,935	38,352
個人	22,820	522	516	22,298	22,304
法人	13,630	1,283	△935	12,347	14,565
公共	1,382	92	△99	1,290	1,482

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成25年 12月末	平成24年 12月末比	平成25年 9月末比	平成24年12月末	平成25年9月末
預り資産	3,727	42	△63	3,684	3,790
公共債	1,075	△255	△98	1,330	1,173
投資信託	992	37	△13	955	1,006
個人年金保険	1,659	260	48	1,398	1,611

3. 貸出金の状況（単体）

当第3四半期末の貸出金残高は、個人向け、法人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加し、平成24年12月末比1,327億円増加して、2兆6,132億円となりました。また、当第3四半期末の中小企業等貸出金残高は、平成24年12月末比848億円増加して、1兆7,073億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成25年 12月末	平成24年 12月末比	平成25年 9月末比	平成24年12月末	平成25年9月末
貸出金	26,132	1,327	462	24,805	25,670
個人向け貸出金	4,487	226	52	4,260	4,434
うち住宅ローン	4,179	218	64	3,960	4,115
法人向け貸出金(注1)	18,935	576	381	18,359	18,554
公共向け貸出金	2,710	524	27	2,185	2,682
中小企業等貸出金(注2)	17,073	848	457	16,225	16,615
中小企業等貸出金比率	65.33%	△0.07%	0.61%	65.40%	64.72%
信用保証協会保証付貸出金	954	△130	△28	1,084	983

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

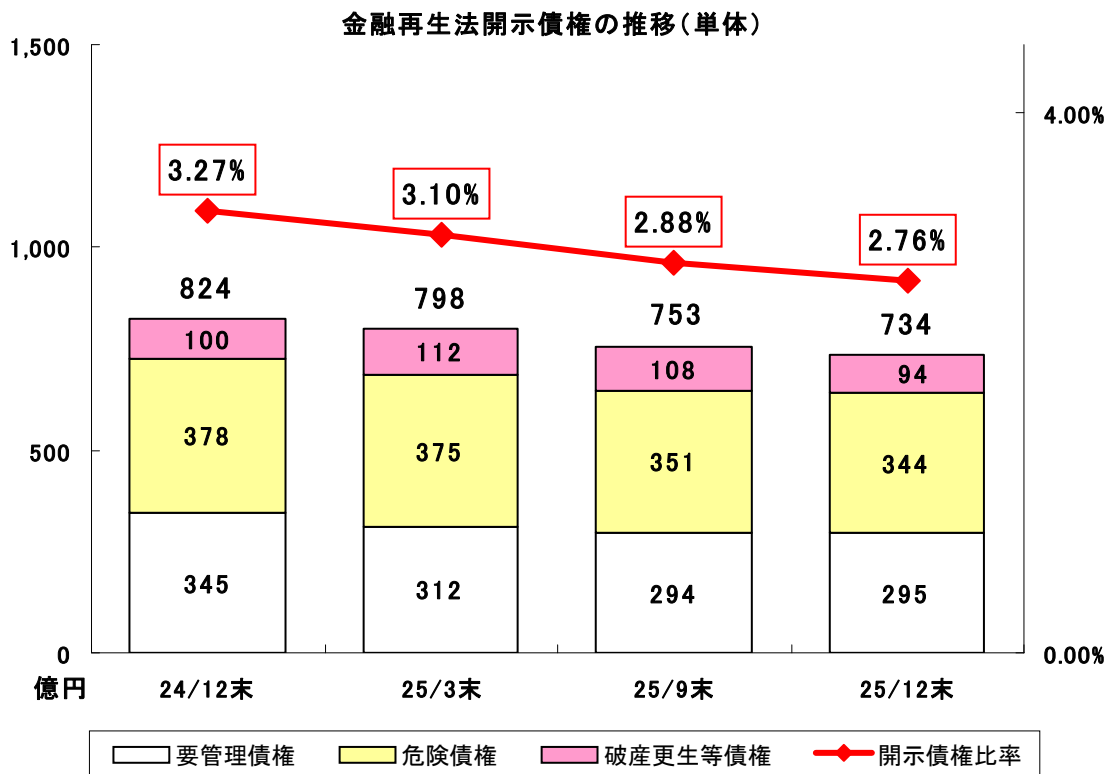
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況 (単体)

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期末の金融再生法開示債権は、平成25年9月末比19億円減少して734億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、平成25年9月末比0.12%低下して2.76%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円) 【参考】			(単位：億円)	
	平成25年12月末	平成24年12月末比	平成25年9月末比	平成24年12月末	平成25年9月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	94	△6	△14	100	108
危険債権	344	△34	△7	378	351
要管理債権	295	△50	1	345	294
開示債権合計	734	△90	△19	824	753
総与信残高	26,502	1,351	446	25,151	26,056
開示債権比率	2.76%	△0.51%	△0.12%	3.27%	2.88%

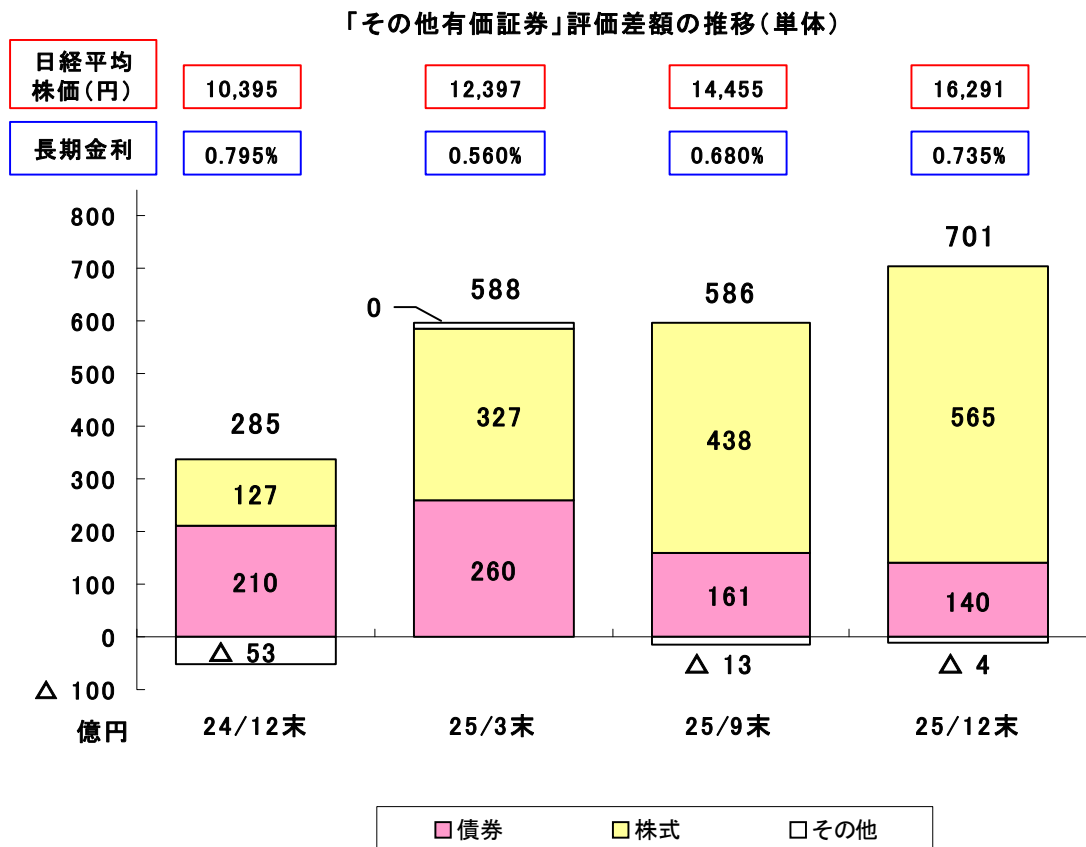


5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第3四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、平成25年9月末比114億円増加して、701億円となりました。

	平成25年12月末					【参考】平成24年12月末				平成25年9月末			
	時価	評価差額			うち損	時価	評価差額		時価	評価差額		うち損	
		（）内は平成25年9月末比											
			うち益			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	13,417	701	(114)	760	58	13,093	285	441	156	12,377	586	645	58
株式	1,431	565	(126)	581	15	1,044	127	202	74	1,315	438	453	14
債券	10,524	140	(△21)	146	6	10,979	210	212	2	9,750	161	162	0
その他	1,462	△4	(9)	32	36	1,069	△53	25	79	1,311	△13	29	43

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



6. 自己資本比率（国内基準）

平成25年12月末基準の連結自己資本比率(国内基準)は、平成25年9月末比0.08%低下して11.58%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成25年 12月末	平成24年 12月末比	平成25年 9月末比	平成24年12月末	平成25年9月末
自己資本比率	11.58%	△0.10%	△0.08%	11.68%	11.66%
基本的項目比率(Tier1比率)	9.69%	0.06%	△0.05%	9.63%	9.74%
自己資本の額	2,561	65	40	2,496	2,521
基本的項目の額(Tier1)	2,142	84	36	2,058	2,106
リスク・アセット等(注2)	22,106	741	492	21,365	21,614
総所要自己資本額(注3)	884	30	20	854	864

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成25年 12月末	平成24年 12月末比	平成25年 9月末比	平成24年12月末	平成25年9月末
自己資本比率	11.18%	△0.12%	△0.08%	11.30%	11.26%
基本的項目比率(Tier1比率)	9.28%	0.03%	△0.06%	9.25%	9.34%
自己資本の額	2,450	57	38	2,393	2,412
基本的項目の額(Tier1)	2,034	75	33	1,959	2,001
リスク・アセット等(注2)	21,910	742	489	21,168	21,421
総所要自己資本額(注3)	876	30	20	846	856

- (注) 1. 上記の自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づいて算出しております。
2. リスク・アセット等のうち、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法により算出しております。
3. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。